

平成27年度 大野中地区地域活性化事業交付金決定事業の概要と評価

申請事業名	地域の触れ合いと認知症ケア事業	[1]
申請団体	ふれあいオレンジカフェ鶴野森	
事業目的等	地域住民が楽しく会話やゲーム等で住民交流を図り、鬱・閉じこもり予防につなげる。	
交付決定日	平成27年6月18日	
交付決定金額	162,000円(全体事業費 280,000円)	
団体実績報告	<p>事業実績 年間30回開催し、延べ530名が参加しました。</p> <p>自己評価 多くの住民と触れ合うことができ、参加者と楽しく交流が図れました。 また、はじめは少なかった参加者も、色々なイベントを開催するなかで次第に活動が認知され、後半は多くの方々に参加していただきました。</p>	
市評価	<p>外出の機会が減り、引きこもりがちになる高齢者を対象として、気軽に会話やゲーム等で交流を図る本事業は、年間30回に及ぶ開催数や延べ530名の参加者数からも、地域のつながりや絆を深めることに役立っており、スタッフの努力も伺える。今後も継続した活動が望まれるが、より広いエリアからの参加者や、高齢者だけでなく様々な世代の参加者が増えるような呼びかけや活動内容の充実を図られたい。</p>	
備考		

平成27年度 大野中地区地域活性化事業交付金決定事業の概要と評価

申請事業名	自転車マナーアップ講習会 [2]
申請団体	相模原市安全・安心まちづくり推進協議会 大野中支部
事業目的等	自転車マナーの向上と地域・警察・行政等の団体間の連携強化を図る。
交付決定日	平成27年9月25日
交付決定金額	500,000円(全体事業費 500,000円)
団体実績報告	<p>事業実績</p> <p>自転車マナーの向上を目的に啓発効果が高い手法(スケアード・ストレイト教育技法)を用いた交通安全教育を実施した。 相模原南警察署の交通課職員による自転車マナー講習を実施した。 雨天時の危険運転(傘さし運転)を減らす目的で、参加者に雨合羽を配布し、子供には反射チャームを配布した。</p> <p>自己評価</p> <p>大野中地区は、地区内を古淵・鶴野森地区、大野台地区、大沼地区と3つに分かれているため、開催する場所を選択することが難しい。 駅に近く、学校の校庭ということもあり、参加者が多く、交通安全意識の醸成と自転車事故防止を図ることができた。 今後の課題としては今後の継続と開催場所の選択について考えていきたい。</p>
市評価	<p>大野中地区では、自転車に関係する事故が多発している。特に自転車事故は被害者、加害者のいずれにもなる可能性が高く、その運転マナーの向上が交通事故の減少につながるものと思われる。本事業は、自転車の運転マナーの向上の啓発を進めるもので、地域課題の解決に大きく寄与する事業である。今後も多くの方に興味を持って参加してもらえる事業が実施され交通事故削減につながることを期待したい。</p>
備考	

平成27年度 大野中地区地域活性化事業交付金決定事業の概要と評価

申請事業名	大野中地区民生委員児童委員協議会 災害時要援護者支援対策事業 【 3】
申請団体	大野中地区民生委員児童委員協議会
事業目的等	災害時要援護者に対する支援活動として、“災害に対する平時からの備え”を促し、発災時の被害を抑えることを目的とする。
交付決定日	平成27年11月19日
交付決定金額	574,000円(全体事業費 574,516円)
団体実績報告	<p>事業実績</p> <p>「災害時用援護者」となる、ひとり暮らし高齢者と80歳以上の高齢者世帯に対して、緊急連絡先や個人の情報などを記録する安心情報カードと災害時に必要となる物品を詰め合わせた「非常時携帯物品袋」を配布した。</p> <p>災害時を想定した要援護者の安否確認、見守り活動の実施に向けて、「災害時要援護者」となる方から「関係団体への要援護者情報開示の同意書」の作成、同意取得の計画については、検討を進めているが課題が多く、また関係団体との調整も必要であり、今後継続していく。</p> <p>自己評価</p> <p>「災害時要援護者」となる、ひとり暮らしの高齢者と80歳以上の高齢者世帯に対して「非常時携帯物品袋」を配布することで、災害に対する普段からの備えとして有益な事業となった。</p>
市評価	「災害時要援護者」となる、ひとり暮らしの高齢者と80歳以上の高齢者世帯に対して「非常時携帯物品袋」を訪問配布したことにより、ひとり暮らし高齢者と民生委員との間で一層良好な関係を深めることができた。このことは、今後の活動とする「関係団体への要援護者情報開示の同意書」取得に向けて、良い関係になっていると判断する。
備考	

平成27年度 大野中地区地域活性化事業交付金決定事業の概要と評価

申請事業名	大野中地区自治会連合会ホームページ開設事業 [4]
申請団体	大野中地区自治会連合会
事業目的等	若い世代への訴求効果が高いインターネットを利用して、自治会の活動を情報発信するとともに、活動の透明性を確保して信頼の獲得と加入の促進を図る。また、役員活動の負荷軽減と利便性を向上し、次世代の活動参加と役職への取り込みを促進する。
交付決定日	平成28年1月29日
交付決定金額	648,000円(全体事業費 876,777円)
団体実績報告	<p>事業実績</p> <p>大野中地区自治会連合会ホームページを立ち上げ、地区のイベント等、情報を発信した。</p> <p>自治会長会議等のスケジュール共有と通知、会議資料や結果報告のダウンロード提供、提出物管理、加入希望者からの申込受け等を行った。</p> <p>各自治会長の積極的な利活用に資し、さらに各自治会の役員への情報提供を容易にするため、タブレットを各自治会に1台ずつ貸与してホームページ利用環境の整備を行った。</p> <p>自己評価</p> <p>ホームページの開設にあたり、目的としていた活動の透明性や役員の負担軽減、利便性の向上は達せられた。</p> <p>本格運用は平成28年4月からであり、今後継続的に興味をひくように「即時性」を持った記事の更新が必要となってくる。</p> <p>また、単位自治会での積極的な記事の更新やホームページの利用を促すために、利便性の高いページの構築を進めていくことが必要となる。</p>
市評価	ホームページの開設目的である活動の透明性確保、自治会長の負担軽減、利便の向上の面では、一定の成果を挙げている。今後は内外の住民に向けて、自治会活動に関心を持たせるコンテンツをタイムリーに更新していく工夫が必要となる。訪問者のニーズを捉えたホームページの運用を進めてもらいたい。
備考	